

Weekly M&A Review

2009年6月19日 (No. 011)

株式会社エスネットワークス リサーチ室第1部

M&Aに関する最新情報をお送りします。

【今週号のトピック】

今週のディールレビュー

- 日本製紙グループ本社と四国コカ・コーラボトリングの株式交換
- 三越伊勢丹HDと岩田屋の株式交換
- クレディセゾンとアトリウムの株式交換
- ラディアホールディングスのADR手続申請

I. 今週のディールレビュー

1. 合併・株式交換等

(1) 日本製紙グループ本社と四国コカ・コーラボトリングの株式交換 (6月15日)

日本製紙グループ本社 (東1 #3893) と四国コカ・コーラボトリング (東1 #2578) は、株式交換契約の締結について発表。

日本製紙グループ本社は、子会社である日本製紙株式会社を經由して四国コカ・コーラボトリングの約55%の株式を保有している。本株式交換の事前に日本製紙から日本製紙グループ本社に四国コカ・コーラボトリング株を譲渡したうえで、株式交換を実施する (簡易株式交換)。

【株式交換概要】

(株式交換) 完全親会社	株式会社日本製紙グループ本社
(株式交換) 完全子会社	四国コカ・コーラボトリング株式会社
株式交換予定日	2009年10月1日 ※株式交換に先立つ9月25日に、四国コカ・コーラボトリング株は上場廃止となる予定。
株式交換比率 (プレミアム)	1 : 0.39 / 四国コカ・コーラボトリング株1株に対し、日本製紙グループ本社株0.39株を割当交付 (発表日前日終値ベース : +15.6%)

出所 : 6月15日付日本製紙グループ本社および四国コカ・コーラボトリング「株式会社日本製紙グループ本社による四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式取得および株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」

ショート・コメント

- ✓ 製紙会社と飲料製造会社のM&A。一見全く異業種のように思われるが、四国コカ・コーラボトリングはそもそも日本製紙の全額出資により1963年に設立された会社。現在も親子会社関係にある。
また、日本製紙グループ本社の傘下の子会社群は、飲料用容器の製造販売を行っており、四国コカ・コーラボトリングと事業上でも密接な関係にある。
- ✓ 日本製紙グループ本社の株価は、6月18日終値で2,480円 (発表前日比▲45円)。四国コカ・コーラボトリング

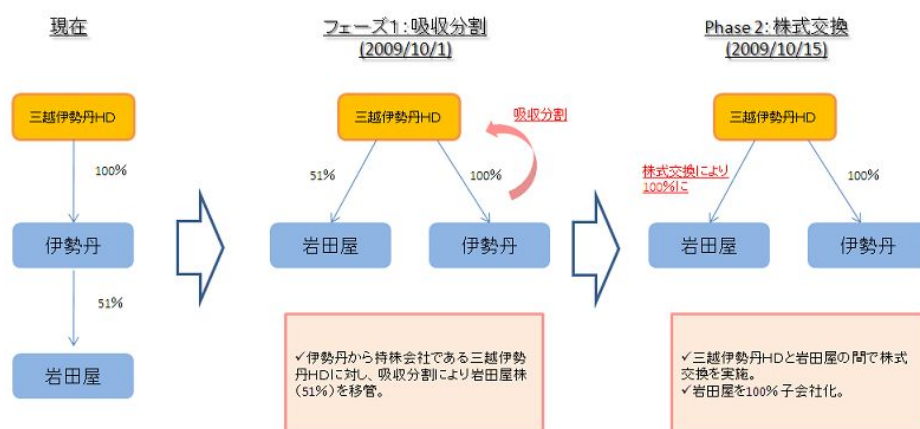
の株価は、6月18日終値で950円（発表前日比+98円）。株式交換比率による四国コカ・コーラボトリング株の理論価格は約985円（日本製紙グループ本社株2,525円/株×交換比率0.39）であり、さや寄せの動き。

（2）三越伊勢丹HDと岩田屋の株式交換（6月16日）

三越伊勢丹HD（東1 #3099）と岩田屋（福証 #8246）は、株式交換契約の締結について発表。

なお、現在三越伊勢丹HDの100%子会社である株式会社伊勢丹が岩田屋の約51%の株式を保有しているが、本株式交換前に、伊勢丹より三越伊勢丹HDに岩田屋株を吸収分割により移管する予定。

【スキーム図】



(開示資料基にエスネットワークス作成)

【株式交換概要】

(株式交換) 完全親会社	株式会社三越伊勢丹ホールディングス
(株式交換) 完全子会社	株式会社岩田屋
株式交換予定日	2009年10月15日
株式交換比率 (プレミアム)	1 : 0.3 / 岩田屋株1株に対し、三越伊勢丹HD株0.3株を割当交付 (発表前日終値ベース : +5.9%)

出所：6月16日付三越伊勢丹HDおよび岩田屋「株式会社伊勢丹との吸収分割契約締結並びに株式交換契約締結による株式会社岩田屋の完全子会社化に関するお知らせ」

ショート・コメント

- ✓ 個人消費が冷え込む中、地方百貨店は苦戦を強いられている。岩田屋も例外でなく、2009年3月期決算は、売上高993億円（前期比▲5.7%）、営業利益2億（前期比▲83.6%）経常損失▲13億と、大幅な減収減益決算となった。
- ✓ 今回の株式交換により、岩田屋は三越伊勢丹グループの傘下となるが、九州の他の地方百貨店（福岡本拠では井筒屋などがあげられる）にどのような影響が出るかが今後注目される。
- ✓ 三越伊勢丹HDの株価は、6月18日終値で957円（発表前日比▲21円）。岩田屋の株価は、6月18日終値で285円（発表前日比+8円）

このレポートは主として情報提供を目的としたものであり、特定の会計・税務処理を勧奨するものではありません。会計上及び税務上の判断については、事前に公認会計士及び税理士、弁護士等の専門家と十分ご相談ください。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、その正確性及び完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。当該レポートの内容に関する一切の権利は株式会社エスネットワークスに帰属し、事前の了承の無い複製又は転送を禁じます。

(3) クレディセゾンとアトリウムの株式交換（6月17日）

クレディセゾン（東1 #8253）とアトリウム（東1 #8993）は、株式交換契約の締結について発表。

クレディセゾンはアトリウムの発行済み株式総数の約95%を保有しており、本株式交換は簡易・略式株式交換として、2社の株主総会の承認を得ないで実行される予定。

【株式交換概要】

（株式交換）完全親会社	株式会社クレディセゾン
（株式交換）完全子会社	株式会社アトリウム
株式交換予定日	2009年8月1日 ※株式交換に先立つ7月28日に、アトリウム株は上場廃止となる予定。
株式交換比率 （プレミアム）	1：0.13／アトリウム株1株に対し、クレディセゾン株0.13株を割当交付 （発表日前日終値ベース：+0.9%）

出所：6月17日付クレディセゾンおよびアトリウム「株式会社クレディセゾンによる株式会社アトリウムの完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」

ショート・コメント

- ✓ クレディセゾンによるアトリウムの金融支援については、本年3月の免責的債務引受等による有利子負債一本化、4月および6月の2回の増資（DES）と行われてきた。今回の株式交換により完全子会社とし、信用補完・早期再生を目指すと考えられる。
- ✓ クレディセゾンの株価は、6月18日終値で1,268円（発表前日比▲37円）。アトリウムの株価は、6月18日終値で162円（発表前日比▲6円）

2. その他

(1) ラディアホールディングスのADR手続申請（6月15日）

ラディアホールディングスは、2009年6月期における財務状況が急激に悪化（当期純損失140億円、200億円の債務超過）したことを受け、ADR手続（裁判外紛争解決手続）の利用申請を発表。

【ADR概要】

申請会社	ラディアホールディングス株式会社（東2 #4723）
スケジュール	未定
内容	事業再生計画の内容は未確定。また取引金融機関に対して、債権放棄の要請を行うかは未定とされている。 （債権放棄の要請を行う場合には、株主の権利の全部または一部の消滅が事業再生計画に含まれるとの記述あり）
その他	—

出所：6月15日付ラディアホールディングス「事業再生ADR手続の利用申請と再生に向けた今後の方向性に関するお知らせ～「事業再生ADR手続」による抜本的な事業再生へ向けて～」

ショート・コメント

このレポートは主として情報提供を目的としたものであり、特定の会計・税務処理を勧奨するものではありません。会計上及び税務上の判断については、事前に公認会計士及び税理士、弁護士等の専門家と十分ご相談ください。
記載された意見や予測等は作成時点のものであり、その正確性及び完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。当該レポートの内容に関する一切の権利は株式会社エスネットワークスに帰属し、事前の了承の無い複製又は転送を禁じます。

- ✓ 上場会社ではコスモスイニシア（旧リクルートコスモス）、日本アジア投資に次ぐ3件目のADR手続申請（公表ベース。当社推定）となる見込み。
- ✓ ラディアホールディングスの株価は、6月18日終値で215円（発表前日比▲238円）。上場廃止基準への抵触の恐れもあり、株価は発表前の半値以下に暴落。

【本レポートに関するお問い合わせ先】

株式会社エスネットワークス リサーチ室第1部 公認会計士 高桑 昌也

Tel 03-5573-4661 / m-takakuwa@esnet.co.jp

このレポートは主として情報提供を目的としたものであり、特定の会計・税務処理を勧奨するものではありません。会計上及び税務上の判断については、事前に公認会計士及び税理士、弁護士等の専門家と十分ご相談ください。
記載された意見や予測等は作成時点のものであり、その正確性及び完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。当該レポートの内容に関する一切の権利は株式会社エスネットワークスに帰属し、事前の了承の無い複製又は転送を禁じます。